

令和5年度
二宮町下水道事業会計
決算審査意見書

二宮町監査委員



二監第 28 号
令和6年8月21日

二宮町長 村田 邦子 殿

二宮町監査委員 間中 晟
二宮町監査委員 善波 宣雄

令和5年度二宮町下水道事業会計決算の
審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、本委員の審査に付された令和5年度二宮町下水道事業会計の決算書並びに関係帳簿、証書類、その他政令で定める書類を審査した結果、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	業務概要	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	4
4	財政状態	5
5	資金収支状況	7
6	むすび	8
	参考資料	8

(注)

1. 文中及び各表中の比較率は特別なものを除き、小数点以下第2位を四捨五入
2. 各表中構成比については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合がある。

第1 審査の対象

令和5年度 二宮町下水道事業会計

第2 審査の期間

令和6年7月30日から同年8月16日まで

第3 審査の方法

令和5年度二宮町下水道事業会計決算書及び付属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算諸表、付属書類、関係諸帳簿、証拠書類と照合、点検を行い、関係職員に説明を求めた。また、審査にあたっては事業の経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように運営されているか、特に意を用いるとともに、例月出納検査の結果を踏まえ慎重に行った。

第4 審査の結果

決算審査に付された下水道事業会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、その計数は正確に表示されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 業務概要

(1) 業務実績

区分	単位	5年度	4年度	増減	前年度比(%)
処理区域内人口 a	人	25,240	25,310	△ 70	△ 0.3
整備区域面積	ha	423.5	418.6	4.9	1.2
水洗便所設置済人口 b	人	21,700	21,300	400	1.9
水洗化率 b/a	%	86.0	84.2	1.8	2.1
年間総処理水量	m ³	2,110,270	1,990,071	120,199	6.0
一日平均処理水量	m ³	5,781	5,452	329	6.0
年間有収水量	m ³	1,976,095	1,971,137	4,958	0.3

令和5年度の業務実績については、整備区域面積は423.5haで、前年度と比較すると4.9ha(1.2%)増加している。処理区域内人口は25,240人で、前年度と比較すると70人(0.3%)減少している。水洗便所設置済人口は21,700人で前年度と比較すると400人(1.9%)増加し、処理区域内人口に対する割合(水洗化率)は86.0%となっている。年間総処理水量は前年度に比べ120,199m³(6.0%)増加しており、1日当たりによると平均処理水量は5,781m³であり、前年度に比べ329m³(6.0%)増加している。下水道使用料の対象となる年間有収水量は1,976,095m³で、前年度に比べ4,958m³(0.3%)増加している。

(2) 建設改良事業

本年度の汚水施設は、汚水枝線工事6件、マンホールポンプ更新工事1件、汚水管きょ改築更新工事1件を実施した。

また、雨水施設は、1級町道10号線雨水対策工事に伴う実施設計委託を実施した。

(3) 維持管理の状況

本年度は汚水管の管路調査やマンホールポンプの定期点検、特定事業場の水質検査等に取り組むとともに、下水道台帳の更新などを実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
下水道事業収益	778,760,000	764,158,583	△ 14,601,417	98.1
営業収益	324,750,000	312,984,723	△ 11,765,277	96.4
営業外収益	454,010,000	451,173,860	△ 2,836,140	99.4

収益的支出執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用	766,096,000	721,981,515	0	44,114,485	94.2
営業費用	659,164,000	633,466,581	0	25,697,419	96.1
営業外費用	83,432,000	76,081,794	0	7,350,206	91.2
特別損失	13,500,000	12,433,140	0	1,066,860	92.1
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(金額は消費税及び地方消費税込)

収益的収入の決算額は764,158,583円で、予算額を14,601,417円下回り、98.1%の収入率となっている。収入の主なものは、下水道使用料である。

次に収益的支出の決算は721,981,515円で、予算額に対し94.2%の執行率となっており、44,114,485円の不用額が生じている。支出の主なものは、固定資産の減価償却費、酒匂川流域下水道維持管理負担金、営業外費用の企業債償還利息である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
資本的収入	437,250,000	412,418,096	△ 24,831,904	94.3
企業債	264,800,000	250,600,000	△ 14,200,000	94.6
他会計出資金	41,219,000	41,219,000	0	100.0
他会計補助金	46,347,000	50,093,726	3,746,726	108.1
国庫補助金	77,950,000	65,400,000	△ 12,550,000	83.9
負担金等	6,934,000	5,105,370	△ 1,828,630	73.6

資本的支出執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不要額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	675,946,000	645,366,444	0	30,579,556	95.5
建設改良費	238,031,000	207,452,991	0	30,578,009	87.2
企業債償還金	437,915,000	437,913,453	0	1,547	100.0

(金額は消費税及び地方消費税込)

資本的収入の決算額は412,418,096円で、予算額に対し24,831,904円下回り、94.3%の収入率となっている。収入の主なものは、企業債である。

資本的支出の決算額は645,366,444円で、予算額に対し95.5%の執行率となっており、30,579,556円の不用額が生じている。支出の主なものは、企業債償還金である。

3 経営成績

損益計算書前年度比較

(単位：円、%)

区分	年度	5年度		4年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
営業収益		285,768,709	38.8	—	—	—	—
	下水道使用料	272,403,709	37.0	—	—	—	—
	他会計負担金	12,904,000	1.8	—	—	—	—
	その他営業収益	461,000	0.1	—	—	—	—
営業外収益		451,183,926	61.2	—	—	—	—
	他会計補助金	229,868,274	31.2	—	—	—	—
	長期前受金戻入	221,285,714	30.0	—	—	—	—
	雑収益	29,938	0.0	—	—	—	—
総収益	a	736,952,635	100.0	—	—	—	—
営業費用		620,971,872	88.3	—	—	—	—
	管きよ費	16,340,946	2.3	—	—	—	—
	総係費	53,240,771	7.6	—	—	—	—
	流域下水道管理運営費負担金	105,847,000	15.0	—	—	—	—
	減価償却費	444,280,665	63.2	—	—	—	—
	資産減耗費	1,262,490	0.2	—	—	—	—
営業外費用		70,061,638	9.9	—	—	—	—
	支払利息及び企業債取扱諸費	69,933,794	9.9	—	—	—	—
	雑支出	127,844	0.0	—	—	—	—
特別損失		12,432,964	1.8	—	—	—	—
	過年度損益修正損	1,764	0.0	—	—	—	—
	その他特別損失	12,431,200	1.8	—	—	—	—
総費用	b	703,466,474	100.0	—	—	—	—
当年度純利	a-b	33,486,161	—	—	—	—	—
総収支比率	a/b	104.8	—	—	—	—	—
前年度繰越欠損金		0	—	—	—	—	—
その他未処理分利益剰余金変動額		0	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		33,486,161	—	—	—	—	—

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

(1) 総収支

総収益は、736,952,635円で下水道使用料を中心とした営業収益285,768,709円、他会計補助金及び長期前受金戻入を含む営業外収益451,183,926円となっている。総費用は703,466,474円で流域下水道維持管理負担金や減価償却費を含む営業費用が620,971,872円、支払利息を主とする営業外費用が70,061,638円及び特別損失12,432,964円となっている。総収益と総費用の差引当年度純利益は33,486,161円となり、総収支比率は104.8%となっている。

4 財政状態

貸借対照表前年度比較

(単位：円、%)

区分	年度	5年度		4年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
固定資産		13,793,449,106	98.3	—	—	—	—
	有形固定資産	12,867,623,273	91.7	—	—	—	—
	無形固定資産	925,825,833	6.6	—	—	—	—
	投資その他資産	0	0.0	—	—	—	—
流動資産		240,571,256	1.7	—	—	—	—
	現金預金	189,887,795	1.4	—	—	—	—
	未収金	50,683,461	0.4	—	—	—	—
資産合計		14,034,020,362	100.0	—	—	—	—
固定負債		4,162,782,192	35.8	—	—	—	—
	企業債	4,162,782,192	35.8	—	—	—	—
流動負債		613,101,773	5.3	—	—	—	—
	企業債	427,110,802	3.7	—	—	—	—
	未払金	181,015,971	1.6	—	—	—	—
	引当金	4,675,000	0.0	—	—	—	—
	その他流動負債	300,000	0.0	—	—	—	—
繰延収益		6,861,321,447	59.0	—	—	—	—
	長期前受金	6,861,321,447	59.0	—	—	—	—
負債合計		11,637,205,412	100.0	—	—	—	—
資本金		2,356,167,829	98.3	—	—	—	—
	自己資本金	2,356,167,829	98.3	—	—	—	—
資本剰余金		7,160,960	0.3	—	—	—	—
	受贈財産評価額	7,160,960	0.3	—	—	—	—
利益剰余金		33,486,161	1.4	—	—	—	—
	当年度未処分利益剰余金	33,486,161	1.4	—	—	—	—
資本合計		2,396,814,950	100.0	—	—	—	—

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

(1) 資産

資産の合計額は、14,034,020,362円である。資産の内訳は、固定資産が13,793,449,106円(98.3%)、流動資産が240,571,256円(1.7%)となっている。固定資産のうち、有形固定資産が12,867,623,273円(91.7%)である。

(2) 負債・資本

負債の合計額は11,637,205,412円で、その内訳は固定負債が4,162,782,192円、流動負債が613,101,773円で繰延収益6,861,321,447円、固定負債は全額が企業債である。資本の合計額は2,396,814,950円で、そのうち自己資本金は2,356,167,829円(98.3%)、資本剰余金は7,160,960円(0.3%)、利益剰余金は33,486,161円(1.4%)である。

(3) 企業債の状況

(単位：円)

区分	4年度末 未償還残高	5年度		5年度末 未償還残高
		発行額	償還高	
公共下水道事業債	4,140,570,867	140,600,000	373,385,895	3,907,784,972
流域下水道事業債	225,202,632	7,000,000	47,713,580	184,489,052
資本費平準化債	384,529,280	100,000,000	15,403,479	469,125,801
公営企業会計適用債	26,903,668	3,000,000	1,410,499	28,493,169
合計	4,777,206,447	250,600,000	437,913,453	4,589,892,994

企業債の5年度末現在高は4,589,892,994円で、公共下水道事業債が3,907,784,972円、流域下水道事業債が184,489,052円、資本費平準化債が469,125,801円、公営企業会計適用債が28,493,169円となっている。

5 資金収支状況

キャッシュ・フロー

(単位：円)

	5年度	4年度	対前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	33,486,161	—	—
減価償却費	444,280,665	—	—
固定資産除却費	1,262,490	—	—
賞与等引当金増減額	4,675,000	—	—
貸倒引当金増減額	589,230	—	—
長期前受金戻入額	△ 221,285,714	—	—
受取利息及び配当金	0	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	69,933,794	—	—
営業及び営業外未収金増減額	3,372,699	—	—
営業及び営業外未払金・未払費用増減額	△ 41,041,281	—	—
その他流動負債の増減額	300,000	—	—
小計	295,573,044	—	—
受取利息及び配当金	0	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 69,933,794	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー a	225,639,250	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 46,870,705	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 4,722,728	—	—
国庫・県補助金による収入	59,457,690	—	—
他会計補助金による収入	48,580,418	—	—
負担金による収入	4,637,909	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー b	61,082,584	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,600,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 437,913,453	—	—
一時借入による収入	20,000,000	—	—
一時借入金の返済による支出	△ 20,000,000	—	—
他会計からの出資による収入	41,219,000	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー c	△ 146,094,453	—	—
4 現金預金の増加額 a+b+c	140,627,381	—	—
5 現金預金の期首残高	49,260,414	—	—
6 現金預金の期末残高	189,887,795	—	—

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

本年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動が 225,639,250 円、投資活動が 61,082,584 円、財務活動が△146,094,453 円となっている。

6 むすび

公共下水道は、公共用水域の水質保全をはじめ町民生活環境の改善に欠かすことのできない重要な事業、施設であり、雨水排除としての役割も大きく、その事業展開が期待されている。一方、平成11年度から供用開始している既存施設の維持管理費や改築更新費の増加もあり、下水道事業会計を取り巻く経営環境は、厳しい状況である。

このため、下水道事業会計は、令和5年4月から地方公営企業法の財務規程等を適用し、経理内容や下水道資産の明確化を図り、合理的かつ効率的な事業運営や経営状況の把握に努めている。今後も、下水道未接続世帯を解消し、水洗化率を向上させること等により経営改善に努められたい。

また、既存施設の維持管理経費の比重も増加してくるため、より一層の効率化を図り、下水道事業が、安定的かつ持続的に提供されることを望む。将来的には、他会計補助金を少しずつ削減していかれるよう要望し、決算審査のむすびとする。

参考資料

経営財務分析表

(単位：%)

指標	算式	5年度	4年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.64	—
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	2.99	—
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	—

経常収支比率 維持管理費や支払利息等の費用が、料金収入や他会計繰入金等の収益によって、どの程度賄えているかを表す指標。100%以上で経営が健全とされる。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

管渠老朽化率 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を表す比率。

